

下水道使用可能区域が拡大しました

図下水道課 ☎32-2100

市では、生活環境の改善と公共用水域の水質を保全するため、下水道の整備を進めています。昨年度の工事により、次の区域で新たに下水道が使えるようになりました。

下水道使用可能区域では、下水道への接続が法律で義務付けられています。接続工事の費用は自己負担となりますが、使用可能区域内に住む皆さんは、1日も早く接続するようお願いします。

凡例 ● 新たに下水道が使えるようになった区域



このような資産があれば申告してください

業種	主な償却資産の内容
不動産貸付、賃貸マンション、アパート・共同住宅、駐車場業（貸付を含む）、売電事業	外構工事（門扉、塀、緑化施設、側溝など）、ネット、フェンス、受変電設備、広告塔、看板、箱文字看板、壁面文字、浄化槽・管理設備、駐車場舗装・設備、外灯、ルームエアコン、屋外の給排水設備、駐車装置、駐車料自動計算装置、舗装路面、太陽光発電設備一式（屋根材一体型を除く）など
製造業、印刷業、倉庫業、卸売業	外構工事（門扉、塀、緑化施設、側溝など）、受変電設備、自家発電設備、広告塔、金属製品製造設備、食品製造設備、旋盤、ボール盤、梱包機、工場等の幹線動力設備、機械の給排水設備 など
建設業、工事請負業、建設機械等リース業	ブルドーザ、パワーショベル、大型特殊自動車、発電機、ランマ、タンパ、ロードローラ、パソコン、コピー機、看板、舗装路面、応接セット など
店舗、小売販売業、料理飲食業	日除け、看板、箱文字看板、広告塔、受変電設備、壁面文字、駐車場舗装・設備、ルームエアコン、陳列棚、陳列ケース、カウンター、テーブル、いす、厨房設備、冷凍冷蔵庫、カラオケ機器、レジスター など
理・美容業、医（歯科）業、クリーニング業	受変電設備、広告塔、看板、箱文字看板、壁面文字、サインポール、浄化槽・管理設備、駐車場舗装、理美容いす、ルームエアコン、医療機器（レントゲン装置、手術機器、歯科診療ユニットファイバースコープ等）、ガス（麻酔）設備、洗濯機、乾燥機、プレス機、ボイラー、ビニール梱包機 など
ガソリンスタンド、自動車修理業	受変電設備、広告塔、看板、箱文字看板、壁面文字、サインポール、浄化槽、管理設備、地下タンク・設備、防火壁、舗装路面、独立キャノピー、洗車機、ガソリン計量器、防犯装置、コンプレッサー、旋盤、プレス、測定工具、検査工具 など
農業、林業、酪農業	ビニールハウス、果樹棚、ボイラー、搾乳機、自動給餌機、パワーショベル、発電機、乾燥機、もみすり機、米選機、林業用機械、林内作業車、チェーンソー、パソコン、保冷库 など

会社や個人で、工場や商店などを営んでいる人や、駐車場やアパートなどを貸し付けている人が、その事業のために用いている構築物・機械・車両・運搬具・工具・備品などの資産を償却資産と言います。償却資産の所有者は、毎年1月1日現在で所有している資産を申告する必要があります。

申告の主な対象

土地・家屋以外で所得税法や法人税法に基づき、減価償却資産として固定資産台帳や減価償却明細書に計上しているものから、自動車税・軽自動車税の課税対象となるものや無形減価償却資産などを除いたもの

調査時に確認・照合するもの

減価償却資産台帳、固定資産台帳、確定申告書、決算書、貸借対照表、工事内訳書、リース資産契約書、仕訳書、総勘定元帳など
※訪問日は、事前に連絡します
※申告の必要があるにもかかわらず、申告をしていないと、遡及課税や延滞金の対象となりますので、ご注意ください

実地調査について

市では、毎年、償却資産の適正な申告をしていただくため、市内にある事業所などに対して計画的な実地調査を行っています。

固定資産税(償却資産)申告のお願い

図課税課 (市役所2階4番窓口) ☎32・2016

水洗便所・合併処理浄化槽改造資金融資あっせん制度

図下水道課 (市役所6階) ☎32-2100

水洗便所や合併処理浄化槽を改造する資金を借り入れることができる制度です。ぜひ、ご利用ください。

水洗便所改造資金

汲み取り便所を水洗便所に改造する工事（浄化槽を撤去して下水道などに接続する工事を含む）の工事資金を融資します。

対象区域 公共下水道の使用可能区域

条件 下水道が供用開始になって3年以内であること

利率 年1.5% (予定)

※供用開始後1年以内の施行は実質無利子



合併処理浄化槽改造資金

汲み取り便所や単独処理浄化槽を使用している人が、合併処理浄化槽に改造工事をする場合の工事資金を融資します。

対象住宅 公共下水道事業・農業集落排水事業認可区域外の専用住宅（延べ床面積の2分の1以上を居住用にしている建物）

条件 合併処理浄化槽設置整備事業で、補助の決定を受けていること

利率 年1.5% (予定)

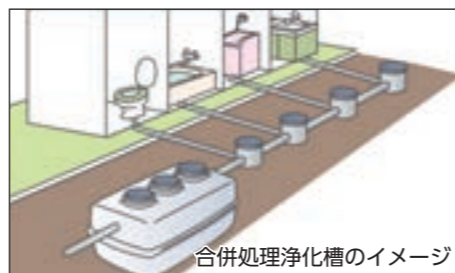
※3%までは津山市が負担するため実質無利子

融資限度額 80万円

返済期限 40カ月以内

要件 次のすべてに当てはまること

- ①市税などに滞納がない②自己資金のみでは資金を一度に負担することが困難③融資を受けた資金の返済能力がある④同居者を除く連帯保証人がいる



合併処理浄化槽のイメージ